

1. 学校から職業への移行の変化

- ①新規学卒求人の変動と学卒無業・フリーター
- ②「生まれ年の不運」の影響
- ③中途退学・早期離職からのキャリア
- ④学校教育と職業の関連付け(レリバンス)と労働市場の状況

2. 新規学卒一括採用と企業内教育訓練

- ①根強い新規学卒一括採用慣行
- ②企業主導の教育訓練の動向

3. 非正規雇用の現状と正社員への移行・・・移行経路の変容

- ①伸びない賃金＝キャリアの幅の狭い職務に限定される雇用
- ②未婚化・晩婚化
- ③正社員への移行の障壁
- ④「新しい公共」の担い手にも正規との壁
- ⑤生涯学習・職業能力開発の重要性・

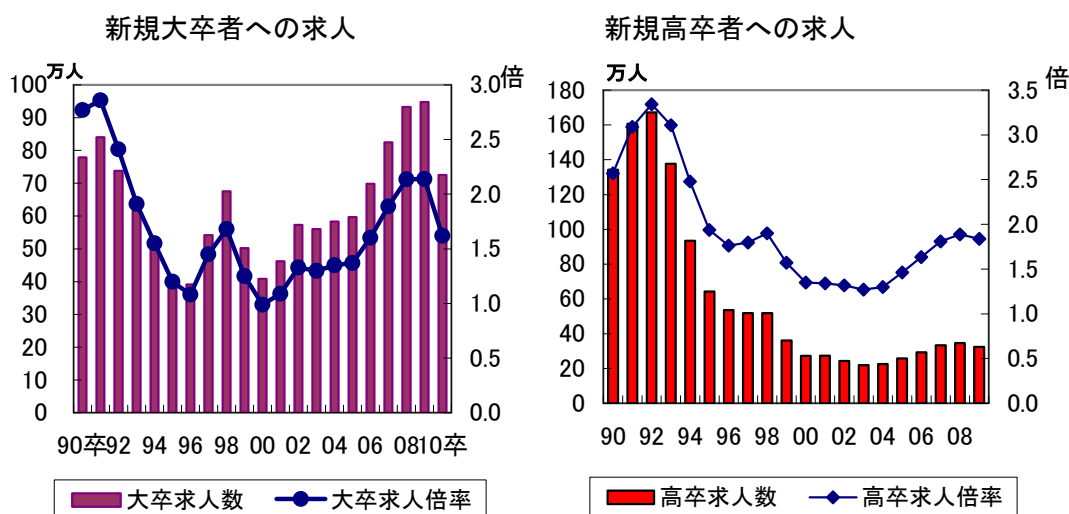
4. 若年者の現状からみた新年金制度での留意事項

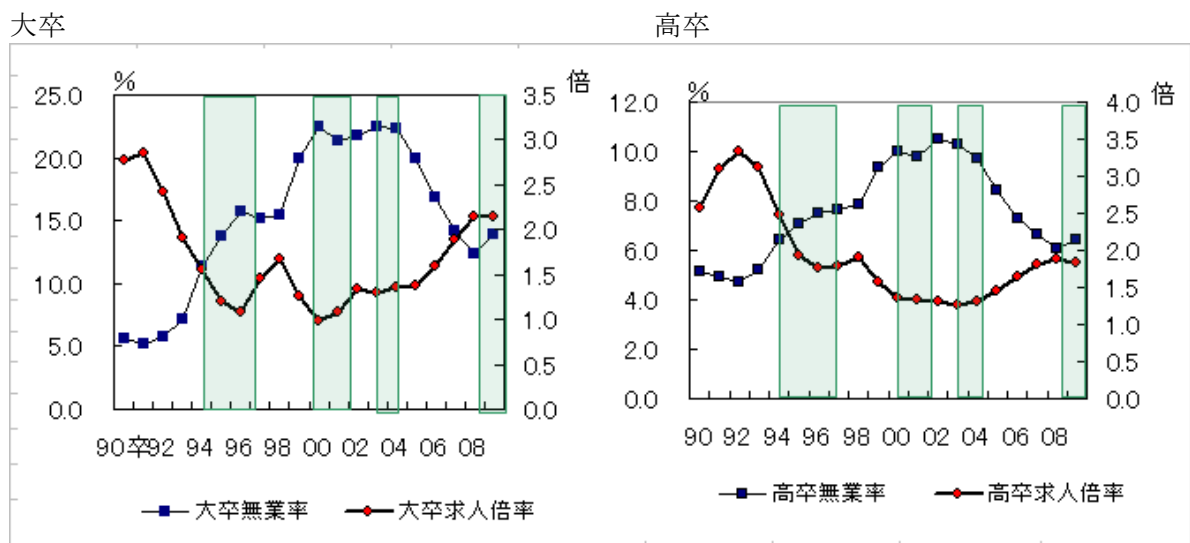
- ①移行経路の変容(ヨロヨロ型移行)が前提に  
正社員以外の働き方(短時間・有期)、学卒定着以外のキャリアにおける負担と給付の公平性  
未婚・既婚・専業主婦・共働き＝多様なあり方を前提にすると世帯単位でなく個人単位
- ②社会保険制度への不信：正しい知識を学校在学中に

1. 学校から職業への移行の変化

- ①新規学卒求人の変動と学卒無業・フリーター

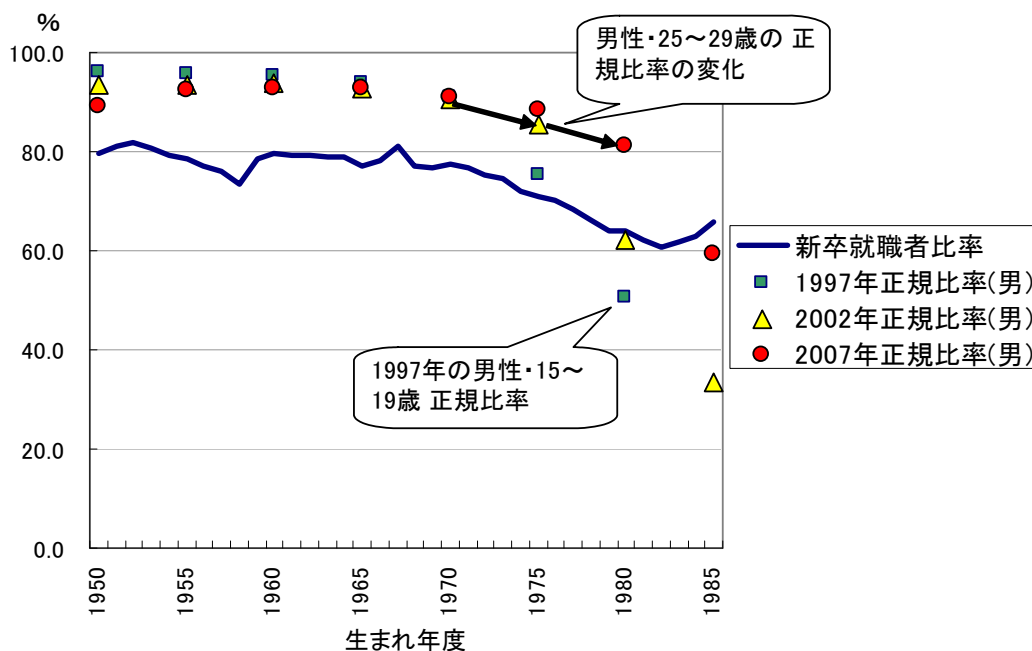
図1 新規学卒求人数・求人倍率の変化／学卒無業者比率





② 「生まれ年の不運」の影響

図2 生まれ年度別 新規学卒就職率と正規比率  
—長く引きずる「生まれ年の不運」—

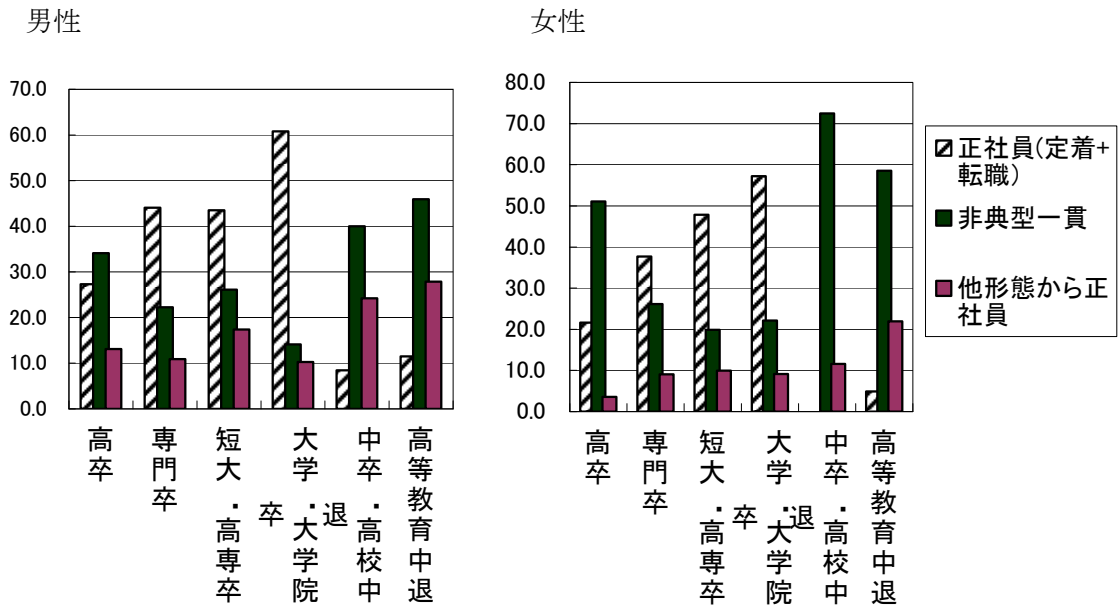


資料出所: 文部科学省「学校基本調査」、総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

③ 中途退学・早期離職からのキャリア

\*非正規に長期に止まる、非正規と正規の間の行き来

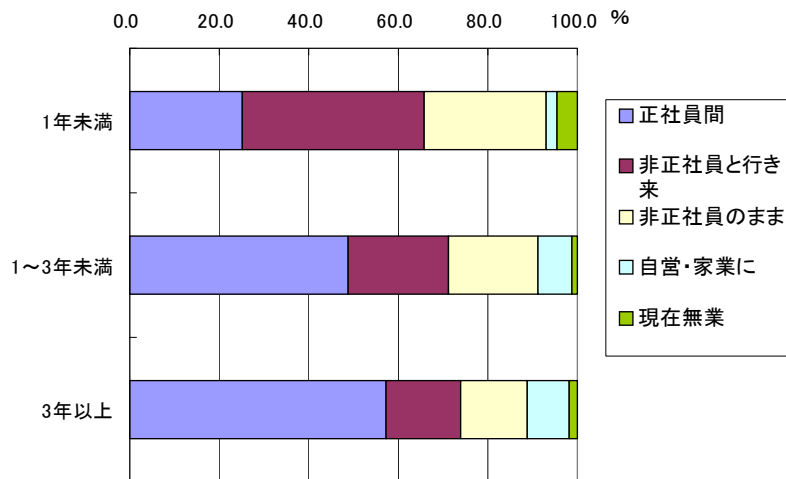
図3 都内在住の若者(18~29歳\*)の初期キャリア(性・学歴別)



\*学生と専業主婦を除く

資料出所：労働政策研究・研修機構(2006)『大都市の若者の就業行動と移行過程』

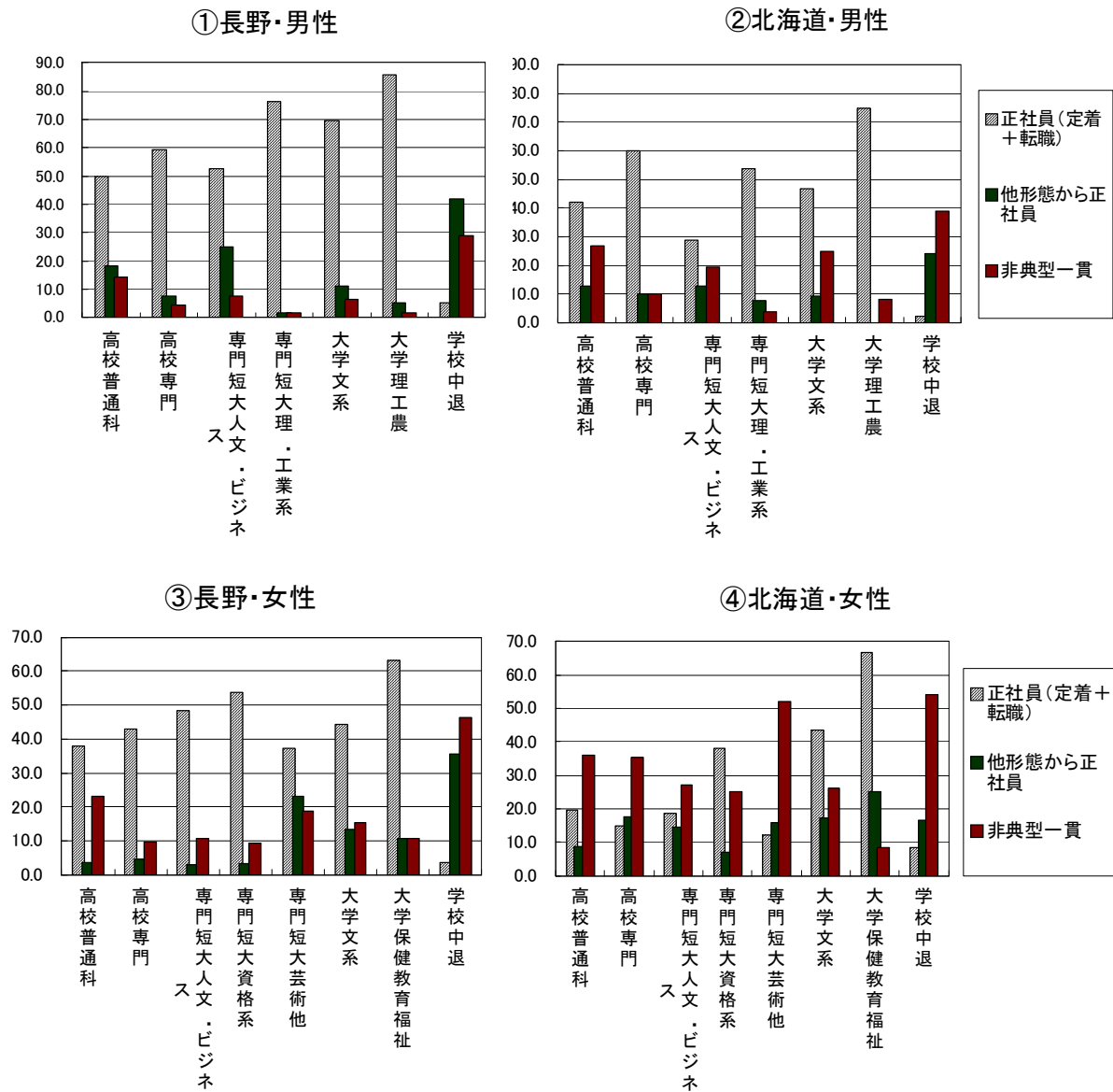
図4 初職の離職時期とその後のキャリア



資料出所：労働政策研究・研修機構(2009)『地方の若者の就業行動と移行過程』

④学校教育と職業の関連付けと労働市場の状況：  
変化の大きい労働力需要に対して学校教育の職業的レリバンスの確立は課題

図5 地方の若者(20~34歳)の学歴・専攻と初期キャリア



\*学生と専業主婦を除く

資料出所：労働政策研究・研修機構(2009)『地方の若者の就業行動と移行過程』

## 2. 新規学卒一括採用と企業内教育訓練

### ①根強い新規学卒一括採用慣行

「新規学卒採用・就職」慣行の功罪

メリット：

国際的に見て低い若年失業率

企業の能力開発投資：一括定期採用のもと長期的視点を持つ能力開発が可能に  
同期集団が形成され、長期的な競争を織り込んだ人事管理のしくみ

高卒就職システムは学校教育における生徒の動機付けにも貢献

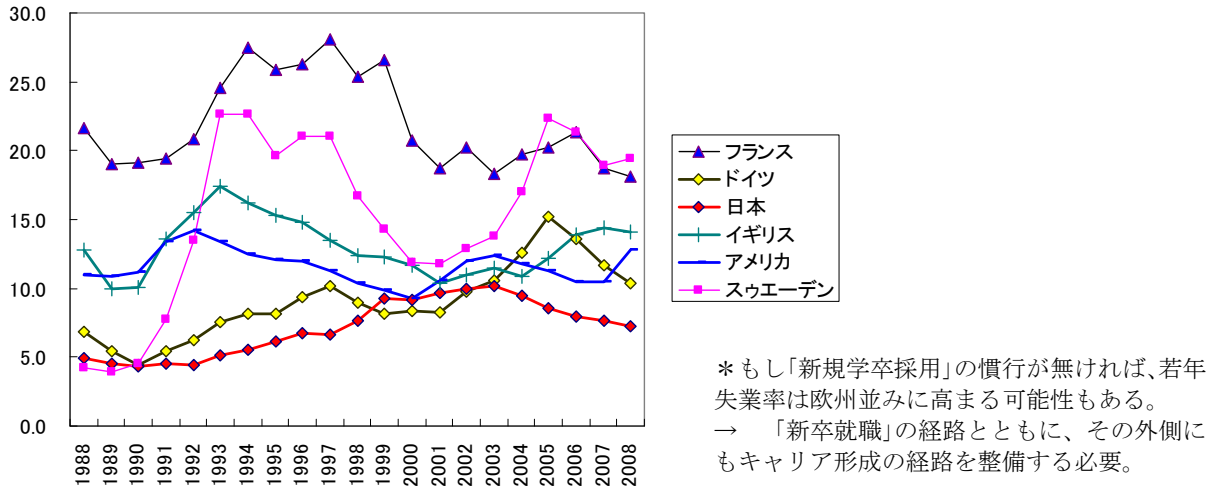
デメリット：

新規学卒採用から外れると職業能力開発機会が乏しく、途中参入にも壁

- ・中退者、学卒未就職者、早期離職者の排除(女性の再就職も同じ問題をもつ)
- ・景気変動により生まれ年の不運が生まれるのは避けられないが、それが長引かせるしくみとなる

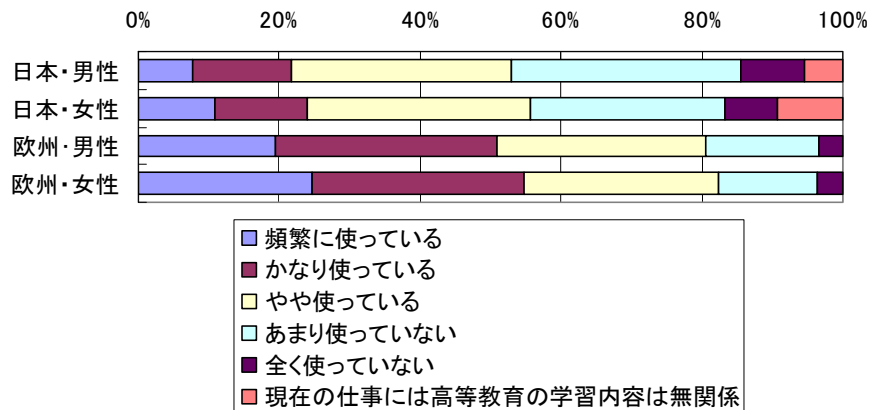
年齢・入社年による人事管理の硬直化  
 大卒就職活動の早期化・長期化による教育への影響  
 教育の職業離れ(とりわけ大学文系)

図6 OECD 諸国の若年失業率の推移(15~24歳)



資料出所 : OECD(2009) Labour Force Statistics

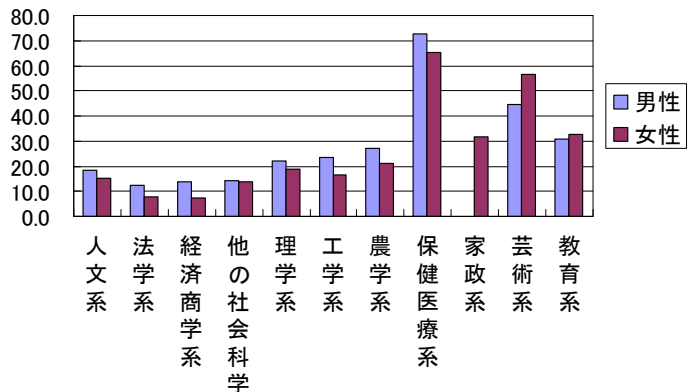
図7 大学で  
 獲得した知識・  
 技能の仕事で  
 の活用度



設問：あなたの現在の  
 仕事全体を考えた場合、  
 在学中に獲得した知識  
 や技能をどのくらい使  
 っていますか。

対象：大学卒業後 3~4年目の者  
 (日本 3,421 ; 欧州 11カ国計 34,145)

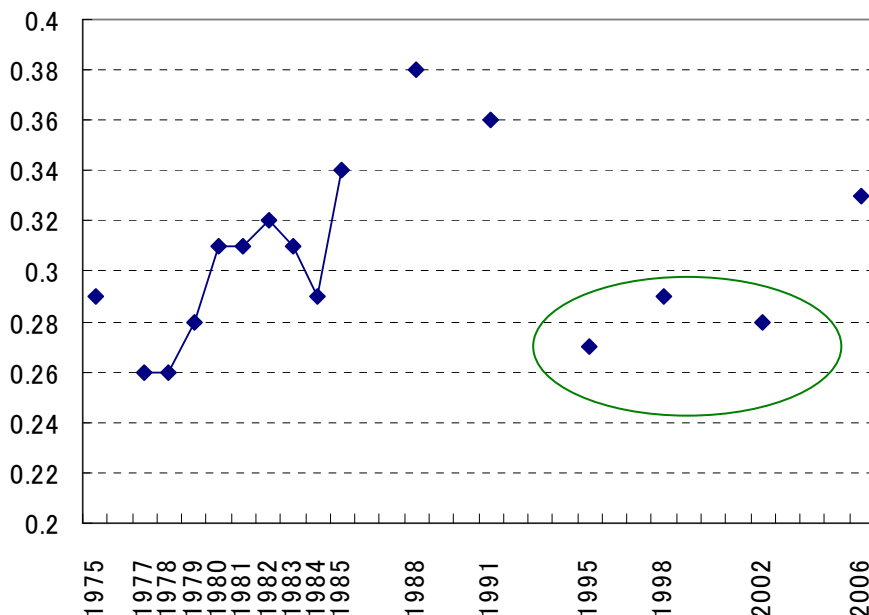
資料出所：日本労働研究機構 (2001) 「日欧  
 の大学と職業—高等教育と職業に関する 12  
 カ国比較調査結果」



②企業主導の教育訓練の動向

- ・企業の教育訓練投資は、一方的な低下というより、企業業績に対応した変動。

図6 労務費用総額に占める教育訓練費割合



資料出所；労働大臣官房政策調査部産業労働調査課「賃金労働時間制度等総合調査報告」および厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉課「就労条件総合調査報告」から作成。

表1 企業がOff-JT及び自己啓発に支出した費用(労働者一人あたり)

	単位:万円		
	H19年度	H20年度	H21年度
Off-JTに支出した費用	2.2	2.5	1.3
自己啓発に支出した費用	0.7	0.8	0.4

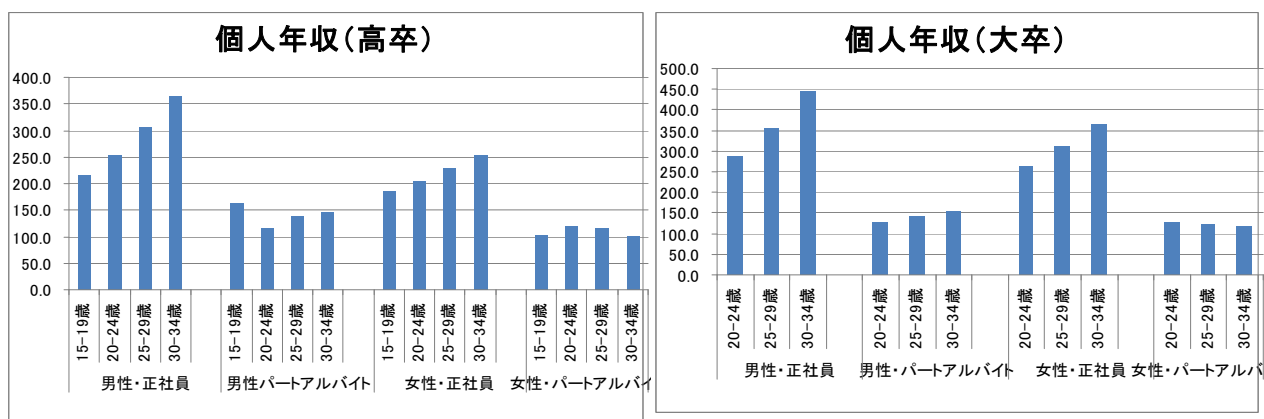
資料出所:厚生労働省「能力開発基本調査」各年

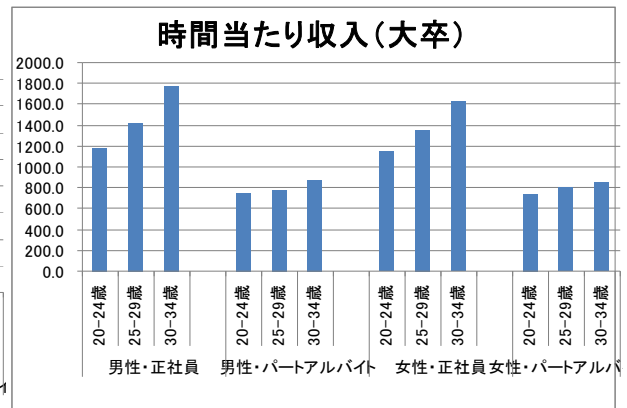
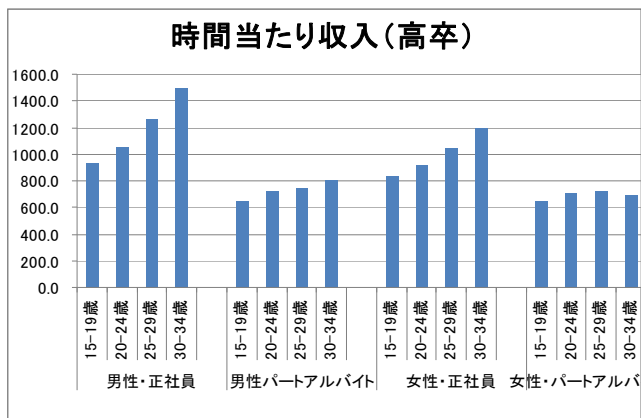
2. 非正規雇用の現状と正社員への移行・・・移行経路の変容

① 伸びない賃金

アルバイト・パートはキャリアの幅が薄く、勤続しても職業能力向上があまり見込めない職種

図7 性・学歴別 正社員とパート・アルバイト年齢段階収入差





資料出所：日本労働研究機構（2009）「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の状況—平成19年版」就業構造基本調査」特別集計より」

：以下断りのない限り、出展は同じ。

## ②未婚化・晩婚化

図8 男性(30～34歳)の就業形態・個人年収別有配偶率(在学中を除く)

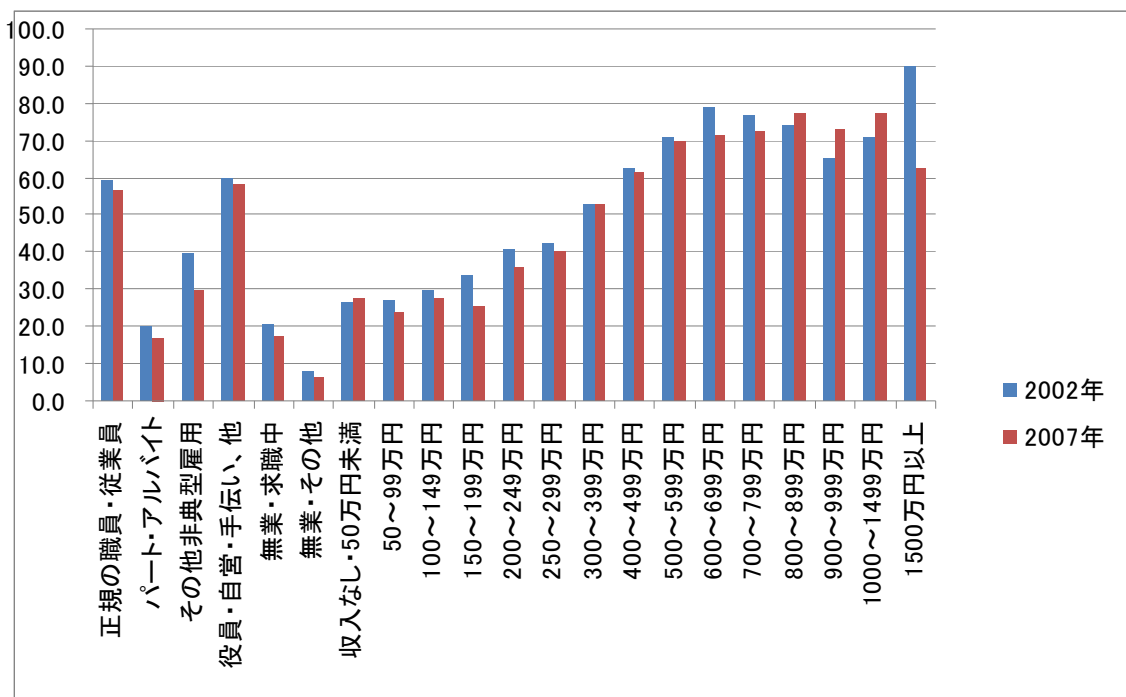


表2 就業形態別・性別 従業期間による年収・労働時間の差

現職従業期間	正社員				パート・アルバイト				その他非典型			
	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	指数(1年未満=100)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	指数(1年未満=100)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	指数(1年未満=100)
男性 1年未満	48.1	258.2	1,119	100	38.6	135.9	811	100	44.0	215.0	1,053	100
1-2年未満	48.8	282.4	1,203	107	39.4	144.9	814	100	44.8	246.2	1,170	111
2-3年未満	48.8	297.8	1,267	113	38.8	150.7	850	105	44.9	243.4	1,210	115
3-4年未満	48.8	315.9	1,347	120	37.9	148.1	893	110	44.8	249.5	1,212	115
4-5年未満	48.5	329.5	1,414	126	36.9	148.6	886	109	45.3	251.2	1,158	110
5-10年未満	48.5	374.3	1,595	143	38.1	162.9	956	118	45.6	273.7	1,326	126
10-15年未満	47.9	421.4	1,822	163	40.9	176.9	948	117	45.7	313.9	1,530	145
15-20年未満	47.3	436.5	1,920	172	-	-	-	-	43.7	296.6	1,685	160
合計	48.4	346.5	1,486		38.6	143.7	840		44.6	240.1	1,164	
女性 1年未満	44.4	211.9	997	100	30.7	101.3	747	100	38.8	170.0	952	100
1-2年未満	44.5	228.9	1,075	108	30.8	108.5	779	104	39.6	187.5	1,006	106
2-3年未満	44.5	246.7	1,150	115	31.9	112.3	771	103	39.0	194.7	1,071	113
3-4年未満	44.4	255.3	1,196	120	32.3	115.5	797	107	38.9	189.6	1,043	110
4-5年未満	44.3	266.6	1,250	125	31.9	116.6	821	110	39.0	203.2	1,142	120
5-10年未満	43.9	296.1	1,397	140	33.0	122.8	850	114	38.9	204.8	1,137	119
10-15年未満	43.4	334.8	1,588	159	33.2	133.7	922	123	38.5	228.9	1,279	134
15-20年未満	43.2	321.3	1,582	159	40.3	135.0	727	97	-	-	-	-
合計	44.1	268.8	1,267		31.4	108.8	778		39.0	185.1	1,023	

② 正社員への移行の障壁

図9 過去1年間に非正規の職を離職した者の正社員への移行率(性・年齢段階別)

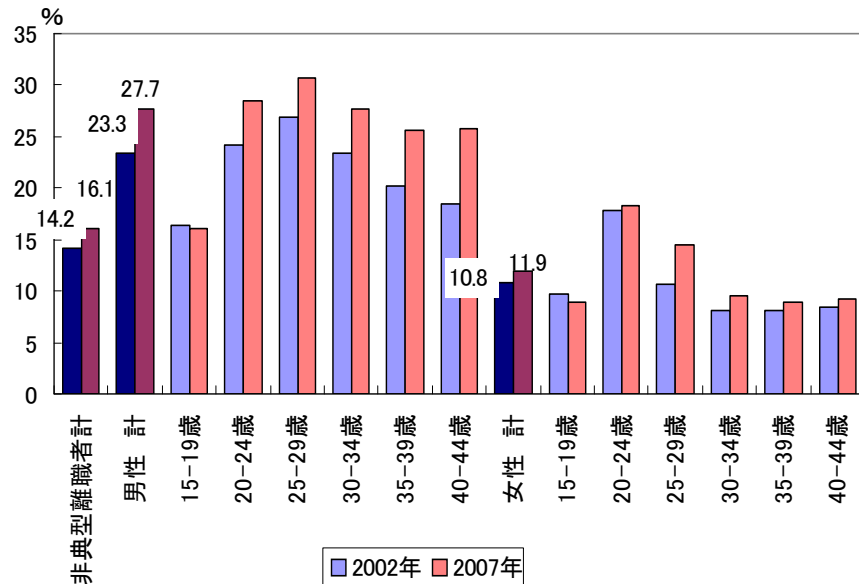




図 10 過去 1 年間に非正規の職を離職した者が正社員雇用された産業

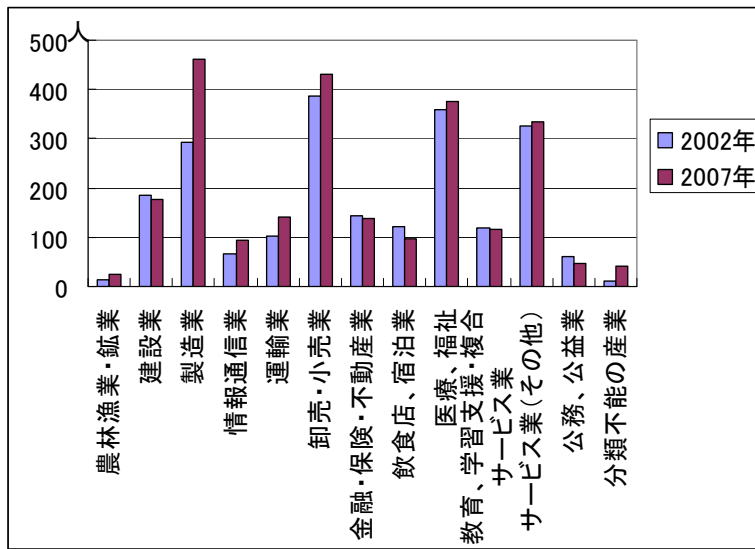


表 3 過去 1 年間に非正規の職を離職した者の前職と学歴

	非正規職 離職者計 (人)	構成比	正社員移 行率		
			うち男性	うち女性	
非典型雇用離職者計	15,424	100.0	16.1	27.7	11.9
前職雇用形態					
パート	5,708	37.0	10.8	26.1	9.6
アルバイト	4,340	28.1	18.8	27.0	13.1
労働者派遣事業所の派遣社員	2,467	16.0	16.9	24.4	13.2
契約社員	1,952	12.7	21.0	29.4	15.3
嘱託	330	2.1	27.9	44.3	22.7
その他	627	4.1	21.2	37.0	12.7
前職職業					
専門的・技術的職業従事者	1,189	7.7	22.0	41.3	17.2
事務従事者	4,022	26.1	13.7	29.1	12.3
販売従事者	2,232	14.5	16.7	31.6	12.3
サービス職業従事者	2,724	17.7	16.1	30.1	12.5
保安・農林漁業従事者	184	1.2	19.0	23.8	9.7
運輸・通信従事者	218	1.4	29.8	31.4	23.3
生産工程・労務作業者	4,389	28.5	15.9	24.7	8.6
分類不能の職業	466	3.0	13.1	21.3	9.0
前職継続期間 (N=15,323)					
1年未満	5,987	39.1	12.9	21.2	9.5
1年以上2年未満	3,622	23.6	15.8	26.3	12.2
2年以上3年未満	1,939	12.7	19.0	35.1	13.6
3年以上5年未満	2,120	13.8	21.4	39.7	15.8
5年以上10年未満	1,356	8.8	18.0	39.9	11.9
10年以上	299	2.0	18.1	26.3	15.1
学歴(N=15,240)					
中学卒	1,387	9.1	11.3	18.8	6.3
高校卒	7,343	48.2	13.8	25.2	9.7
専門学校卒	2,213	14.5	20.2	33.7	15.2
短大・高専卒	2,093	13.7	13.4	22.4	12.8
大学卒	2,098	13.8	25.0	36.5	18.7
大学院卒	106	0.7	34.0	42.3	25.9
卒業年(N=15,240)					
78-88年卒	3,162	20.7	11.3	25.0	8.9
89-93年卒	2,692	17.7	11.5	24.1	8.5
94-98年卒	2,971	19.5	14.6	28.0	10.2
99-05年卒	5,266	34.6	20.1	28.9	15.3
06-07年卒	1,149	7.5	26.5	30.2	24.0

④「新しい公共」の担い手にも正規との壁

- 「特に優秀な若い子たちがどんどんと逃げていっちゃって、非営利セクターに残っていかないと  
いう寂しい現象を僕らもいっぱい見ている」(きょうとNPOセンター)(日本労働研究機構(2010)  
「若者の就業への移行支援と我が国の社会的企業—ヒアリング調査による現状と課題の検討」)
- 「活動の中心となる人材の確保」「応募はあるが、求める人材が見つからない」が13.9%で、合  
わせて42.5%の団体が人材の確保に課題を持つ(内閣府国民生活局 2008『平成19年度市民活動団体基  
本調査報告書』)

⑤生涯学習・生涯職業能力開発の重要性:

知識基盤社会化が進み、労働市場以降後も能力開発が重要になっている。非正規雇用でも高学  
歴者は自己啓発が活発。自己啓発と正社員への移行には関係性あり。

表4 雇用形態・学歴別能力開発状況

	男性				女性				
	勤務先が 実施した訓 練	自己啓発	いずれも行 なわず	N(千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓発	いずれも行 なわず	N(千人)	
正社員	中学卒	19.4	7.3	76.6	636	22.9	12.7	71.2	101
	高校卒	34.9	13.3	60.2	5,564	28.9	14.2	64.9	1,906
	専門学校卒	37.9	22.1	52.5	1,948	48.2	32.1	43.4	1,405
	短大・高専卒	44.6	23.7	46.7	484	44.6	27.2	45.9	1,400
	大学卒	<b>48.8</b>	<b>30.9</b>	40.8	4,912	<b>51.9</b>	<b>39.3</b>	35.5	1,740
	大学院卒	<b>57.7</b>	<b>47.6</b>	27.8	644	<b>57.5</b>	<b>56.0</b>	26.2	99
	他	27.2	11.8	67.0	201	29.4	14.4	65.6	86
合計	40.6	22.1	51.5	14,388	42.5	27.7	48.4	6,737	
パート・ アルバイト	中学卒	9.8	6.7	85.6	134	10.2	5.4	86.6	270
	高校卒	11.7	10.8	80.2	492	13.1	9.0	81.1	2,173
	専門学校卒	16.5	17.4	70.9	149	19.7	16.3	70.8	705
	短大・高専卒	15.8	24.7	62.3	25	18.3	16.8	71.2	712
	大学卒	17.0	<b>33.2</b>	57.7	154	20.2	<b>31.1</b>	58.0	349
	大学院卒	8.9	<b>54.0</b>	44.9	13	27.4	<b>55.9</b>	36.4	14
	他	6.9	10.1	84.8	23	7.6	5.9	88.8	87
合計	13.0	15.6	75.2	991	15.3	13.1	76.3	4,311	
その他 非典型	中学卒	16.0	7.9	79.8	123	19.6	10.2	73.4	65
	高校卒	17.7	11.9	74.2	542	21.0	16.2	69.7	680
	専門学校卒	24.9	20.3	62.3	196	26.2	24.6	59.2	294
	短大・高専卒	26.9	19.4	61.8	42	28.3	24.0	57.8	432
	大学卒	28.5	<b>33.5</b>	51.7	276	30.4	<b>37.9</b>	47.2	409
	大学院卒	44.5	<b>55.0</b>	30.6	32	32.3	<b>55.2</b>	34.2	29
	他	22.7	11.0	71.4	26	14.5	18.3	71.3	26
合計	22.2	19.0	66.3	1,237	25.4	24.2	60.3	1,935	

表5 正規への移行と過去1年間の職業能力開発の実施

	合計(人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発 *	公的助成 付き自己 啓発*	いずれも 実施しな かった
3か月以内に非典型から正社員に 非典型一貫	390 33,800	21.0 18.7	24.6 15.0	3.8 1.3	62.3 72.2

\*p<0.001で有意差あり。

4. 若年者の現状からみた新年金制度での留意事項

①移行経路の変容(ヨーヨー型移行)が前提に

\*大人への移行経路が<卒業→就職→結婚→子ども>といった一律の経路をたどらず、個別で、  
いきつもどりつし、時間がかかる移行のあり方。

正社員以外の働き方(短時間・有期)、学卒定着以外のキャリアにおける負担と給付の公平性

…短時間・有期限雇用は1号被保険者?厚生年金・雇用主負担?

ポータビリティが必要、保険料払い込み期間の柔軟化

職業のための「学び」が重要になる 保険料払い込み期間の柔軟化

未婚・既婚・専業主婦・共働き=多様なあり方を前提にすると個人単位?

②社会保険制度への不信：・・・だから払わないというのは少数派

○正しい知識・認識を学校在学中に。

○〈年金・雇用・医療〉をセットで理解していることが多い。非正規から正規への移行を希望する理由のひとつは、〈保険〉。